平成30年2月15日発行（毎月1日・15日発行）

証券新報
ANDO SECURITIES

2018 2/15 No.2074

URL：http://www.ando-sec.co.jp/

伝統と革新　創業明治41年
安藤証券
商 号 等：安藤証券株式会社
金融商品取引業者
東海財務局長（金商）第1号
加入協会：日本証券業協会

今月の参考銘柄

花王 4452
◇化粧品・トイレタリー大手

住友電気工業 5802
◇ワイヤーハーネス世界大手

福岡リート投資法人 8968
◇日本初の地域特化型ＲＥＩＴ

詳細はP3・P4をご参照ください

【目次】

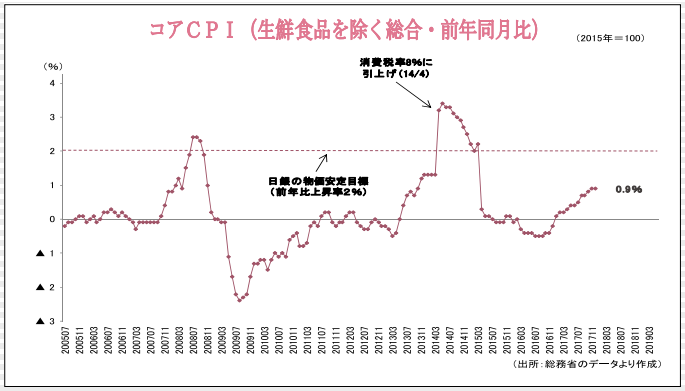
□ 焦点 当社取扱投資信託 トータルリターンランキング（1年） → 2P
□ トピックス → 5P
□ ファイナンスメモ → 6P

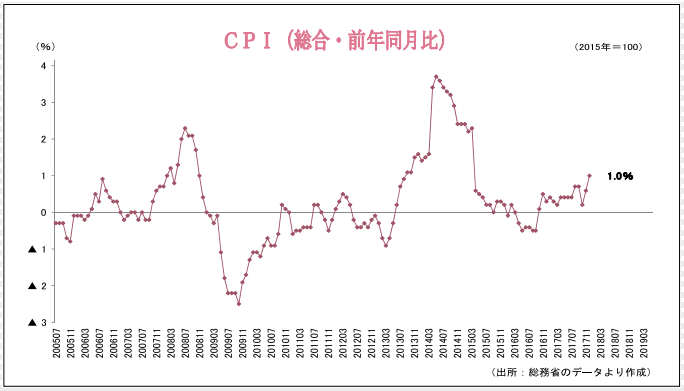
2017年12月のコアＣＰＩ、12ヶ月連続上昇

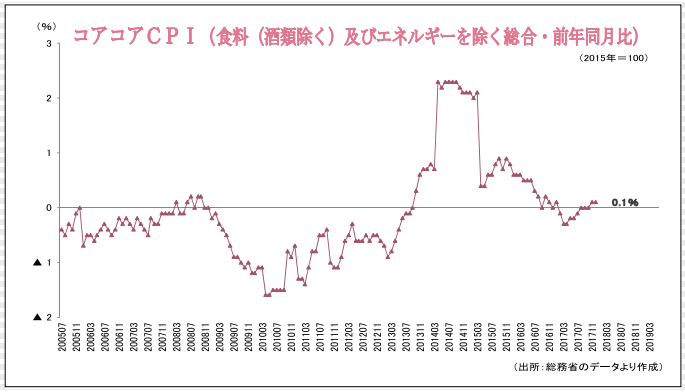
総務省が発表した2017年12月の値動きの激しい生鮮食品を除いたコアＣＰＩ（消費者物価指数、2015年＝100）は、前年同月比0.9％上昇した。12ヶ月連続で前年同月を上回り、上昇幅は2017年11月と同じだった。灯油やガソリンなどエネルギー関連の上昇が目立ったほか、ビールの値上がりなども押し上げ要因だった。一方で通信料（携帯電話）などは下落した。生鮮食品を含む総合は、野菜の高騰などで前年同月比1.0％上昇した。

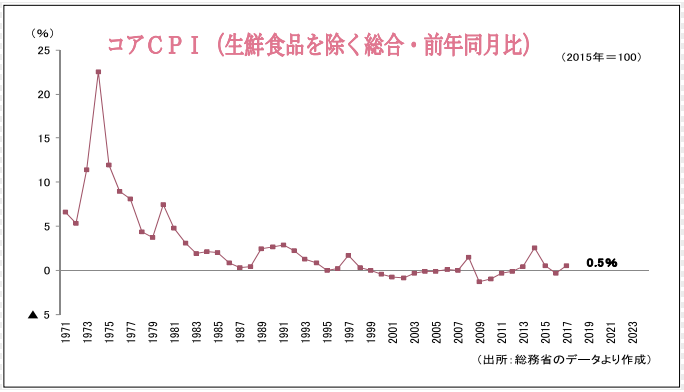
同日発表した2017年通年でのコアＣＰＩ（消費者物価指数、2015年＝100）は、前年比0.5％上昇だった。プラスは2年ぶりで、原油高に伴うエネルギー関連品目の値上がりが物価を押し上げた。

併せて発表した2018年1月の東京都区部のコアＣＰＩ（中旬速報値、2015年＝100）は、前年同月比0.7％上昇した。生鮮食品を含む総合は同1.3％の上昇だった。









焦点 当社取扱投資信託　トータルリターンランキング（1年）

安藤証券でお取扱の投資信託（公募株式投信）の、過去一年のトータルリターンランキング（上位40）です。
（2018年2月9日基準、トムソン・ロイター配信情報より。派生商品型など一部のファンドを除く。）

順位	銘柄名	運用会社	トータルリターン（%）	シャープレシオ	標準偏差（%）
1	カレラ　日本小型株式ファンド	カレラ	62.92	4.93	12.40
2	ジャパニーズ・ドリーム・オープン	三菱UFJ国際	49.29	6.48	8.22
3	JASDAQ−TOP20指数ファンド	三井住友	41.81	3.63	12.90
4	CAM　ベトナムファンド	CAM	32.44	3.42	11.23
5	HSBC　インド・インフラ株式オープン	HSBC	31.53	2.31	16.56
6	オランダ株式ファンド	カレラ	30.84	3.53	10.14
7	HSBC　中国株式ファンド（3ヶ月決算型）	HSBC	30.12	5.76	6.67
8	21世紀東京　日本株式ファンド	カレラ	29.77	6.88	5.48
9	アジア製造業ファンド	ベアリングス	29.68	5.24	6.79
10	アジア製造業ファンド（3ヵ月決算型）	ベアリングス	29.58	5.22	6.80
11	J−Stockアクティブ・オープン	大和住銀	29.26	4.29	8.60
12	フランス株式ファンド	カレラ	27.43	3.17	9.82
13	イタリア株式ファンド	カレラ	27.28	1.90	16.17
14	ダイワ・チャイナ・ファンド	大和	26.88	5.29	6.79
15	スイス株式ファンド	カレラ	26.83	3.88	8.20
16	新世代成長株ファンド	大和	25.76	3.26	10.93
17	ハリス世界株ファンド（毎月決算型）	朝日ライフ	24.25	1.77	9.95
18	3つの財布　欧州銀行株式ファンド（毎月分配型）	カレラ	23.85	1.78	12.71
19	DIAM　成長株オープン	AM-One	23.65	4.85	6.19
20	サザンアジア・オールスター株式ファンド	AM-One	22.11	6.92	3.46
21	HSBC　インドオープン	HSBC	21.94	3.07	10.02
22	スロベニア・クロアチア・ギリシャ株式ファンド	カレラ	21.34	1.93	11.82
23	米国NASDAQオープン　Aコース	野村	21.21	3.77	8.02
24	DIAM　VIPフォーカス・ファンド	AM-One	21.17	4.62	5.63
25	ジャパンニューエイジオープン	AM-One	21.10	4.94	5.67
26	日興アクティブ・ダイナミクス	日興	20.88	3.78	7.49
27	トルコ株式オープン	損保ジャパン	19.86	1.19	24.09
28	デジタル情報通信革命	大和	19.72	3.24	8.28
29	朝日ライフ　リサーチ　日本株オープン	朝日ライフ	19.43	5.00	5.04
30	大和　アクティブ・ニッポン	大和	19.38	3.64	7.56
31	ノムラ・ジャパン・オープン	野村	19.18	3.83	7.02
32	新経済大国日本	大和	19.07	4.45	6.10
33	パン・アフリカ株式ファンド	損保ジャパン	18.79	2.71	6.75
34	ディープリサーチ・チャイナ・ファンド	ファイブスター	18.73	4.19	5.87
35	JPM　インド株アクティブ・オープン	JPM	18.33	2.86	9.17
36	米国NASDAQオープン　Bコース	野村	18.10	4.63	5.89
37	ピクテ・ニッポン・グロース・ファンド　ヤマト	ピクテ	16.77	3.50	6.99
38	ノムラ日本株戦略ファンド	野村	16.70	3.66	6.44
39	日本株・アクティブ・セレクト・オープン	三井住友	16.16	2.75	8.06
40	野村のストラテジック・バリュー・オープン	野村	15.32	3.22	6.98

【トータルリターン】（過去1年で表示）
投資信託が対象分析期間中にどれだけ値上がり、値下がりをしたかの総合収益率です。
<（現在の基準価額−評価開始時点の基準価額）÷評価開始時点の基準価額>
基準価額は分配金再投資（期中に出た分配金込みの）基準価額を使用しています。

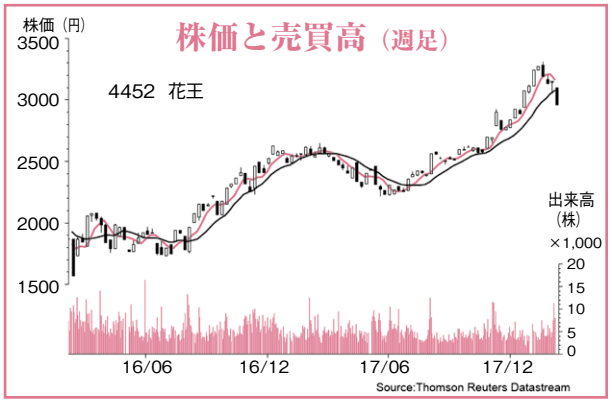
【シャープレシオ】（前月末までの1年間で表示）
投資信託がどれだけ安定して利益をあげたかを計る指標です。
シャープレシオは数値が大きいほどバランスがとれているとされ、
高く評価されます。

【標準偏差】（前月末までの1年間で表示）
投資信託の期待収益率に対して、リターンのバラツキ・ブレを数値化したものです。
数値が大きいほどリターンのバラツキが大きいことを意味します。
つまり、標準偏差の値が大きいほど、リスク（値動き）が大きいということになります。

投資信託は、投資対象となる有価証券等の値動き等により基準価格が変動しますので、これにより投資元本を割り込むことがあります。当社で投資信託をお取引いただく場合、銘柄により、購入時に直接ご負担いただく費用として、申込金額に対し最大3.5%（税抜）の手数料をいただきます。（換金時にいただく場合もございます。）換金時に直接ご負担いただく費用として、換金時の基準価格に対して、最大0.5%の信託財産留保額をいただく場合があります。また、保有期間に間接的にご負担いただく費用として、信託財産の純資産総額に対する信託報酬（最大年2.447%（税抜）プラスマイナス0.2%（概算））のほか、運用成績に応じた成功報酬をご負担いただく場合があります。また、その他の諸費用を間接的にご負担いただく場合があります。投資に係るリスク・諸経費は銘柄ごとに異なりますのでお取引の際にお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）を良くご確認いただき、お取引の最終判断はお客様ご自身でしていただきますようお願いいたします。

参考銘柄

花王 4452



● 発行済株式数	495,000千株
● 株価（2018/2/8）	7,798円
● EPS	308.46円
● PER（連）	25.3倍
● 高値（2018/2/5）	8,187円
● 安値（2017/1/24）	5,255円

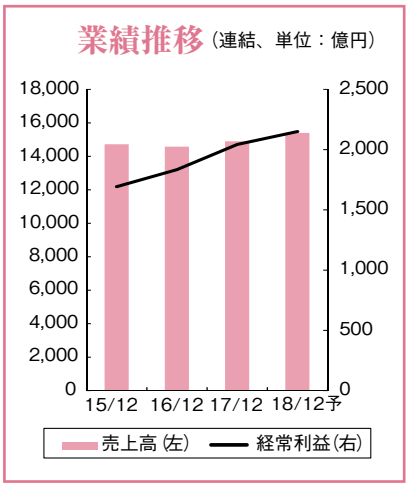
●業績推移

（連結ベース、単位はEPSと配当が円、他は百万円、予は会社側予想）

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	配当
16/12	1,457,610	185,571	183,430	126,551	253.43	94.00
17/12	1,489,421	204,791	204,290	147,010	298.30	110.00
18/12予	1,540,000	215,000	215,000	152,000	308.46	120.00

◇化粧品・トイレタリー大手

同社は化粧品・トイレタリー大手で、生活用品を中心に製品の研究開発からマーケティング、生産・物流、販売に至るまで一貫して自社グループで行うことで、情報のスピードや質、量ともに他社にはない強みが生まれる体制をとっている。その結果、消費者ニーズを捉えた高付加価値製品の積極投入や提案型販売活動の強化などが図られ、販売シェア拡大につながっているとみられる。事業としては、化粧品やスキンケア、ヘアケアなどのビューティケア事業、健康機能飲料やサニタリー製品などのヒューマンヘルスケア事業、および、衣料用洗剤や住居用洗剤などのファブリック&ホームケア事業の3つの事業分野で、一般消費者に向けたコンシューマープロダクツ事業を展開。そのほか、ケミカル事業においては、産業界のニーズに対応した油脂製品や機能材料製品等の各種工業用製品を提供している。



海外では、アジア市場での販売が好調に推移しており、中間所得層向け製品の販売・育成、販売店との協働取組・卸チャネルの活用や販売地域の拡大などに努め、更なる伸長が期待される。なかでも、ベビー用紙おむつの需要が旺盛であることから、同社では設備増強を図る方針である。売上高に占める海外に所在する顧客への売上高の割合は約37%（2017年12月期）となっている。

2020年度を最終年度とする中期経営計画「K20」では、数値目標として営業利益率15%を目指すほか、ベビー用紙オムツ「メリーズ」、衣料用洗剤「アタック」、スキンケア「ビオレ」の3ブランドを売上高1000億円ブランドに育てる計画。また、日本の上場企業で最長の28期連続増配予定（2017年12月期）をさらに継続させる方針である。

参考銘柄

住友電気工業 5802

- 発行済株式数 793,940千株
- 株価(2018/2/8) 1,698.0円
- PER(連) 11.5倍

●業績推移

(連結ベース、単位はEPSと配当が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	配当
16/3	2,933,089	143,476	165,658	91,001	114.73	35.00
17/3	2,814,483	150,503	173,872	107,562	137.61	40.00
18/3予	3,000,000	175,000	195,000	115,000	147.46	43.00

◇ワイヤーハーネス世界大手

同社は銅電線の製造技術をベースとした独自技術の開発により事業の多角化を進め、現在は「自動車」「環境エネルギー」「情報通信」「エレクトロニクス」「産業素材」の5つの分野で事業展開している。世界トップクラスの製品群を持ち、アジア、アメリカ、ヨーロッパを中心とした世界40ヶ国以上でグローバルに展開し、上昇傾向にある海外売上高比率は約60%(2017年度上期)となっている。同社では、研究開発が企業の持続的発展を担うエンジンと捉え、事業環境に左右されず、研究開発費は継続して安定的に増加しており、売上高に対する研究開発費比率は、近年4%前後(2017年度予想:約3.8%、1150億円)で推移している。

収益源である自動車事業では、自動車に電力や情報を伝える「神経・血管」の役割を担う世界シェア第2位を占めるワイヤーハーネスをコアに、防振ゴム、ECU(エレクトロニックコントロールユニット)などを製造。非日系シェアの拡大や新製品開発の加速(次世代自動車製品の投入、エレクトロニクス製品の拡大等)、コストダウンの推進などを図っている。環境エネルギー事業については、電力用電線・ケーブルで業界トップに位置し、今後は、再生可能エネルギーやスマートグリッド関連での新規事業創出に注力する方針である。情報通信事業においては、ブロードバンドネットワークインフラを支える光ファイバでは国内シェア1位を誇り、光通信に必要な各種高性能部品での世界シェアはトップクラスである。

福岡リート投資法人 8968

- 発行済口数 747,000口
- 株価(2018/2/8) 178,500円
- PER 25.7倍

●業績推移

(単独ベース、単位はEPSと分配金が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	配当
17/8	8,122	2,920	2,562	2,556	3,422	3,422
18/2予	8,134	2,939	2,593	2,592	3,470	3,470
18/8予	8,110	2,950	2,593	2,592	3,470	3,470

◇日本初の地域特化型ＲＥＩＴ

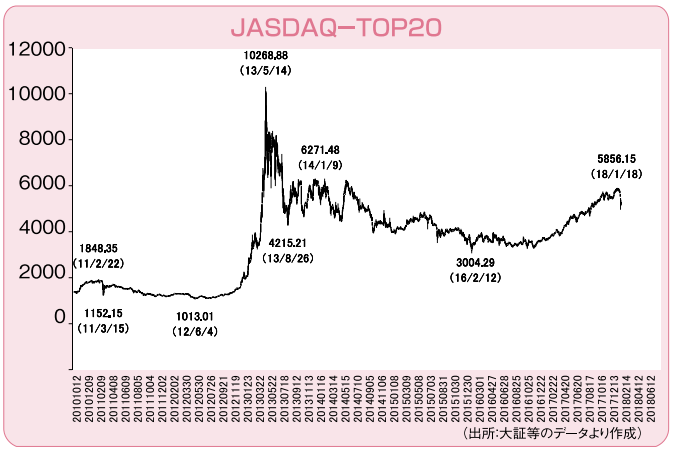
福岡地所や九州電力等をスポンサーとする日本初の地域特化型の上場不動産投資信託(REIT)である。強みは成長余力のある地域に特化していることや地元財界を中心としたスポンサー体制など。投資対象エリアとしては、福岡・九州地域を主対象とし、福岡都市圏を中心(60～90%)に、沖縄県及び山口県を含むその他九州地域(10～30%)およびその他地域(0～10%)となっている。2017年8月末現在の保有物件は26件、取得総額1780億円で、主要物件はキャナルシティ博多やパークプレイス大分など。

2018年2月期および2018年8月期の運用状況の予想は、上記保有物件に異動等がないこと、発行済み投資口数に変動等がないことなどを前提に1口当たり分配金がともに3470円となる見通しである。

トピックス JASDAQ-TOP 20

米長期金利上昇によるリスク資産を敬遠する地合いとなり、米国株が大幅安したのを受けて、日経平均株価も下落した。新興市場も投資家心理の悪化の影響を受け、個人投資家の投げ売りや追い証のための換金売りなどが出たとみられ、軟調な推移となった。東証1部に比べて流動性が乏しい新興市場は売り急ぎで、日経平均株価よりも下落率が大きくなった模様。個別では、2017年12月連結決算で営業損益が4億9000万円に赤字幅が拡大したザインエレクトロニクスや、2018年3月期第3四半期(4～12月)の連結営業増益も材料出尽くしで下落したインフォコム、ポラテクノ、メイコー、ユビキタス、田中化学研究所、ブロッコリー、アイサンテクノロジーなど多くの銘柄が下落。半面、2018年9月期第1四半期決算で復調傾向にある内容とみられたセプテーニ・ホールディングスと、ユニバーサルエンターテインメントの2銘柄だけが上昇。

主な指数	1/25終値	2/8終値	騰落率
日経平均株価	23,669.49	21,890.86	-7.5%
日経ジャスダック平均株価	4,278.26	3,983.75	-6.9%
JASDAQ-TOP20	5,808.74	5,198.63	-10.5%



● JASDAQ−TOP20の構成銘柄の株価・概要等

銘柄名 コード	業種	売買単位(株)	1/25終値	2/8終値	騰落率 %	概算時価総額 2/8(億円)	業務内容
ウエストホールディングス 1407	建設	100	740	706	-4.6%	192	グリーンエネルギー事業（太陽光発電システムの販売・施行等）およびエコリフォーム事業などを展開
クルーズ 2138	情報・通信	100	2,672	2,464	-7.8%	318	モバイルコンテンツ、ソーシャルゲームの開発
夢真ホールディングス 2362	サービス	100	1,271	1,217	-4.2%	908	建築技術者派遣事業やエンジニア派遣事業、人材紹介事業を展開
ベクター 2656	小売	100	476	419	-12.0%	59	PCソフト、モバイルのオンラインゲーム販売サイト運営
日本マクドナルドホールディングス 2702	小売	100	4,985	4,815	-3.4%	6,402	ハンバーガーショップのチェーン展開
ブロッコリー 2706	その他製品	1000	522	445	-14.8%	195	アニメやゲームなどのコンテンツ製作に加え、関連商品の開発、販売を手掛ける。
セリア 2782	小売	100	6,560	5,720	-12.8%	4,338	国内大手でも東海地盤に全国展開する100円ショップ
ユビキタス 3858	情報・通信	100	1,280	1,071	-16.3%	112	機器用ソフトの研究開発
田中化学研究所 4080	化学	100	2,313	1,954	-15.5%	495	ニッケル、リチウム2次電池正極材料製造
ポラテクノ 4239	化学	100	1,257	1,018	-19.0%	422	中小型液晶用偏光フィルム、プロジェクター用部材製造
セプテーニ・ホールディングス 4293	サービス	100	368	431	17.1%	598	ネットマーケティング事業、メディアコンテンツ事業等を展開
インフォコム 4348	情報・通信	100	2,666	2,284	-14.3%	658	インターネット放送、映画配給などコンテンツ流通・配信
アイサンテクノロジー 4667	情報・通信	100	3,830	3,290	-14.1%	173	公共測量・登記測量・土木建設業向けCADシステムの設計・開発・販売及び保守業務などを展開
エン・ジャパン 4849	サービス	100	5,970	5,390	-9.7%	2,680	人材採用・入社後活躍サービスの提供（インターネットを活用した求人求職情報サービスや人材紹介など）
平田機工 6258	機械	100	12,140	10,820	-10.9%	1,164	各種生産システム、産業用ロボットおよび物流関連機器等の製造ならびに販売
ハーモニック・ドライブ・システムズ 6324	機械	100	7,470	6,690	-10.4%	6,444	産業用ロボット向けなどの精密制御減速装置が主力
ユニバーサルエンターテインメント 6425	機械	100	4,965	5,300	6.7%	4,250	パチスロ大手
ザインエレクトロニクス 6769	電気機器	100	1,309	1,047	-20.0%	129	ファブレス半導体の開発・製造
メイコー 6787	電気機器	100	2,078	1,689	-18.7%	453	プリント配線板の製造
フェローテックホールディングス 6890	電気機器	100	2,692	2,467	-8.4%	914	半導体製造装置部材の開発・製造

(注:平成29年10月最終営業日の定期選定時において、デジタルガレージ(4819)を構成銘柄から除外、ブロッコリー(2706)、ユニバーサルエンターテインメント(6425)を構成銘柄に追加。)

ファイナンスメモ

2018年2月8日現在

新規上場予定企業

コード	市 場	銘 柄	公募株式数	売出株式数	O A	ブックビル期間	上場日
4380	東マ	Mマート	453,400	134,000	88,100	2/6-2/13	2/23
3446	東マ	ジェイテックコーポレーション	500,000	500,000	150,000	2/13-2/19	2/28
6567	東マ	SERIOホールディングス	700,000	20,000	108,000	2/14-2/20	3/2

株式分割・投資口分割

コード	市場	銘 柄	基準日	割当率	コード	市場	銘 柄	基準日	割当率
2406	JQ	アルテ サロン ホールディングス	2018/2/28	1→2	7807	JQ	幸和製作所	2018/2/28	1→3
2471	JQ	エスプール	2018/2/28	1→5	7811	東1	中本パックス	2018/2/28	1→2
3045	東2	カワサキ	2018/2/28	1→2	3464	東2	プロパティエージェント	2018/3/7	1→2
3168	東2	黒谷	2018/2/28	1→2	2127	東1	日本M&Aセンター	2018/3/31	1→2
3278	東R	ケネディクス・レジデンシャル投資法人	2018/2/28	1→2	3275	JQ	ハウスコム	2018/3/31	1→2
3298	東R	インベスコオフィス・ジェイリート投資法人	2018/2/28	1→8	3593	東1	ホギメディカル	2018/3/31	1→2
3415	東1	TOKYO BASE	2018/2/28	1→3	3659	東1	ネクソン	2018/3/31	1→2
3433	東1	トーカロ	2018/2/28	1→4	3687	東1	フィックスターズ	2018/3/31	1→5
3557	東マ	ユナイテッド&コレクティブ	2018/2/28	1→2	3985	東マ	テモナ	2018/3/31	1→2
3558	東マ	ロコンド	2018/2/28	1→2	4739	東1	伊藤忠テクノソリューションズ	2018/3/31	1→2
3784	東1	ヴィンクス	2018/2/28	1→2	4768	東1	大塚商会	2018/3/31	1→2
3908	東マ	コラボス	2018/2/28	1→3	4775	東1	総合メディカル	2018/3/31	1→2
3915	東マ	テラスカイ	2018/2/28	1→2	4816	JQ	東映アニメーション	2018/3/31	1→3
3922	東マ	PR TIMES	2018/2/28	1→2	4923	東1	コタ	2018/3/31	1→1.1
3996	東マ	サインポスト	2018/2/28	1→4	6541	東マ	グレイステクノロジー	2018/3/31	1→3
6055	東1・名1	ジャパンマテリアル	2018/2/28	1→3	7988	東1	ニフコ	2018/3/31	1→2
6192	東マ	ハイアス・アンド・カンパニー	2018/2/28	1→3	8111	東1	ゴールドウイン	2018/3/31	1→2
7191	東1	イントラスト	2018/2/28	1→2	9474	東1・福証	ゼンリン	2018/3/31	1→1.5
7611	東1	ハイデイ日高	2018/2/28	1→1.2	3309	東R	積水ハウス・リート投資法人	2018/4/30	1→2

安藤証券の売買委託手数料表

株 式

約定代金

50万円以下の場合
50万円超……100万円以下の場合
100万円超……300万円以下の場合
300万円超……500万円以下の場合
500万円超……1,000万円以下の場合
1,000万円超……3,000万円以下の場合
3,000万円超……5,000万円以下の場合
5,000万円超……1億円以下の場合
1億円超の場合

売買委託手数料(税抜)

約定代金の	1.1058%		
約定代金の	1.0767%	＋	145円
約定代金の	0.8148%	＋	2,764円
約定代金の	0.7663%	＋	4,219円
約定代金の	0.6402%	＋	10,524円
約定代金の	0.5044%	＋	24,104円
約定代金の	0.2522%	＋	99,764円
約定代金の	0.0873%	＋	182,214円
約定代金の	0.0776%	＋	191,914円

●円位未満の端数を生じた場合は端数部分を切り捨てます。 ●店頭株式、店頭転換社債についても、一般の上場株式、上場転換社債と同様の扱いといたします。 ●上記テーブルで計算された手数料金額にかかわらず、最低手数料を2,500円(税抜)といたします。 ●単元未満株売却手数料の計算方式 ：単元株手数料を(単元未満株数／単元株数)で按分した手数料がかかります。 ●コールセンター取引については、別途ご照会下さい。

外貨建て債券のお取引について

リスク

金利の上昇や通貨当事国の政治情勢等の影響を受け、債券価額が下落し損失を被ることがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、元本や利息の支払能力（信用度）が変化し、損失を被ることがあります。 途中売却の場合、売却時の債券市況や金利水準等により債券の売却価格が変動したり、換金が困難な場合や不利な価格となり、買付価格を下回り損失を被ることがあります。 為替の変動により円によるお受取金額が増減し、損失を被ることがあります。リスクは上記に限定されません。詳しくは、「契約締結前交付書面」「発行登録追補目論見書」「商品内容説明書」等にてご確認ください。

手数料、諸費用

●外貨建て債券を募集・売出等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いただきます。
●外貨建て債券の売買等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、特定の定めがない限り外国為替市場の動向を踏まえて当社が決定した為替レートによるものとします。
●既発債をご購入される場合、経過利子の支払いが必要になります。
●外貨建て債券をお預りするには、「外国証券取引口座」の開設が必要となり、商品の保有期間中その管理料(1年間の場合3,000円(税抜)、3年間の場合7,200円(税抜))が必要となります。

☆ お申込の際には必ず、「契約締結前交付書面」「発行登録追補目論見書」「商品内容説明書」等をご確認いただき、ご自身の判断でお申込ください。

証券投資にあたっての注意事項

国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券（以下「上場有価証券等」といいます。）の売買等（※1）を行っていただく上でのリスクや留意点が記載されています。あらかじめよくお読みいただき、ご不明な点は、お取引開始前にご確認ください。

手数料など諸費用について

- 上場有価証券等の売買等にあたっては、当該上場有価証券等の購入対価の他に「安藤証券の売買委託手数料表」に記載の売買手数料をいただきます。
- 上場有価証券等を募集等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 外国証券の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における売買手数料及び公租公課その他の賦課金が発生します（※2）。
- 外国証券の売買、償還等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。

上場有価証券等のお取引にあたってのリスクについて

- 上場有価証券等の売買等にあたっては、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動や、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品、カバードワラント等（以下「裏付け資産」（※3）といいます。）の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- 上場有価証券等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社等の業務や財産の状況の変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- 上場有価証券等のうち、他の種類株式、社債、新株予約権その他の財産に転換される（できる）旨の条件または権利が付されている場合において、当該財産の価格や評価額の変動や、当該財産の発行者の業務や財産の状況の変化に伴い、上場有価証券等の価格が変動することや、転換後の当該財産の価格や評価額が当初購入金額を下回ることによって損失が生じるおそれがあります。
- また、新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご留意ください。

上場有価証券等に係る金融商品取引契約の概要

当社における上場有価証券等の売買等については、以下によります。

- 取引所金融商品市場又は外国金融商品市場の売買立会による市場への委託注文の媒介、取次ぎ又は代理
- 当社が自己で直接の相手方となる売買
- 上場有価証券等の売買等の媒介、取次ぎ又は代理
- 上場有価証券等の募集若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱い
- 上場有価証券等の売出し

新興市場銘柄の取引について

マザーズ等新興市場等上場銘柄は、高い成長の可能性を有していると認められる企業が対象となっていますが、上場基準が通常のものより緩和されており、小規模の会社であることが多いため、市場性が薄く、価格が大きく変動することがあります。

※1 上記記載の各有価証券には、外国又は外国の者の発行する証券又は証書で同様の性質を有するものを含みます。「上場有価証券等」には、国内外の店頭売買有価証券市場において取引されている有価証券を含み、カバードワラントなど、法令で指定される有価証券を除きます。また、「売買等」には、デリバティブ取引、信用取引及び発行日取引は含まれません。
※2 外国取引に係る現地諸費用の額は、その時々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額等をあらかじめ記載することはできません。
※3 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。
※4 裏付け資産に転換（交換）できる商品現物型ETFなどの商品について、当社では転換（交換）の取扱をおこなっていないため、転換（交換）する場合、指定販売会社への移管が必要となります。移管の際は、当社の定める手数料をご負担いただきます。

CRÉDIT AGRICOLE CORPORATE & INVESTMENT BANK　クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク

ロシア・ルーブル建ゼロクーポン社債

2028年2月28日満期（10年債）

利回り／年 **5.856%**

売出価格 額面金額の **56.60%**

（注1）利回りはロシア・ルーブルベースです。
（為替・税金の考慮をしておりません）
（注2）利回り計算は1年複利です。

売出期間

2018年2月　1日（木）
～2月26日（月）

売出要項

発行体	クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク
売出価格	額面金額の56.60%
償還価格	額面金額の100.00%
お申込単位	額面100,000ロシア・ルーブル以上、100,000ロシア・ルーブル単位
売出期間	2018年2月1日～2018年2月26日
発行日	2018年2月27日
受渡日	2018年2月28日
償還日	2028年2月28日

ゼロ・クーポン債とは

利率が0.00%である代わりに、発行価格（売出価格）が額面より低く設定されている債券です。額面金額の100%で償還されるため、発行価格（売出価格）と額面金額の差額を償還差益として得られます。また、償還前の価格は、金利の変動率等により上下しますが、満期までの期間が短くなるにつれ、おおむね上昇していきます。

お客様のご負担となる費用

- 外貨建て債券を募集・売出し等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 外貨建て債券の売買、償還等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。

外貨建て債券のリスク

①価格変動リスク：途中売却の場合には、売却時の債券市況や金利水準等により、債券の売却価格が変動し、ロシア・ルーブルベースの買付価格を下回ることがあります。
②金利変動リスク：金利の上昇等による債券価格の下落により、損失を被ることがあります。
③為替変動リスク：為替相場の変動により、円によるお受取り金額は増減し、損失を被ることがあります。
④発行者の信用リスク：発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、元本や利息の支払能力（信用度）が変化し、損失を被ることがあります。
⑤カントリーリスク：通貨当事国の政治情勢等の影響を受け、損失を被ることがあります。
⑥流動性リスク：途中売却の際、換金が困難な場合や不利な価格となり損失を被ることがあります。

お取引にあたっての注意事項

- 「契約締結前交付書面」、「発行登録追補目論見書」をご確認、ご理解のうえ、ご自身の判断でお申込み下さい。
- 個人のお客様の場合、償還差損益・譲渡損益は申告分離課税の対象となります。
  今後、税制当局により税制について新たな変更が行われた場合は、それに従うこととなります。
- 「外国証券取引口座」の開設が必要となり、外国証券取引口座管理料（年間3,240円（税込み））が必要となります。
- 本社債は外貨建て債券で、償還金のお受取りは、原則償還日から起算して4営業日目以降となります。
- お客様の当社への払込は2018年2月27日が最終日となります。
- 本社債のお取引は、クーリング・オフの対象にはなりません。
- 原則として、売出期間中のキャンセルはできませんので予めご了承ください。

本資料は、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、銘柄の選定、投資判断の最終決定は、お客様御自身の判断でなさるようにお願いいたします。本資料は、信頼出来ると考えられる情報に基づいて作成されていますが、安藤証券は、その正確性及び完全性に関して責任を負うものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、今後、予告なく変更される事が有ります。事前の了承なく複製または転送等行わないようお願いします。